

令和7年度 事業報告書

法人会は、税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である。公益社団法人であることから、この法人会の理念を会員はもちろんのこと広く地域の企業市民に周知し、「法人会の基本方針」に沿った活動の展開を図るために、①研修事業の推進 ②税制改正への提言 ③福利厚生事業の推進 ④社会貢献活動の推進 ⑤広報事業の推進 ⑥組織の充実強化 ⑦関係機関との連携強化 を重点事項として運営に努めました。

平成25年4月1日からは公益法人として再出発し、公益3法、新会計基準等に基づき、組織、事業、会計処理、ガバナンス強化等に努めてまいりました。

また、税務当局との協調体制のもと概ね計画通りの事業を行うことができました。

1. 研修関係

会員企業の健全な発展と税務知識の向上は、法人会活動の最重点事業です。令和7年度も、定例の「決算説明会」のほか年1回開催する「新設法人説明会」、「税務会計講座」を開催することができました。また税を考える週間の行事の一環として「私が社長です」という演題でアパホテル(株)代表取締役である元谷英美子氏による記念講演会を開催しました。

実務講座では、「防災減災、避難所での暮らしを学ぶ」と題して防災士の福浦理恵子氏から講話をしていただきました。

また、研修視察については、「シャボン玉石鹸工場」、「いのちの旅博物館」、を訪ねました。

「青年部会・女性部会合同研修会」についても予定通り実施することができました。

今年度、12回の研修会をおこない、出席者数は延べ525名となりました。

2. 税制関係

(1) 税制改正要望

令和7年5月21日に税制委員会を開催し、令和8年度税制改正要望事項を取りまとめ佐賀県法人会連合会の税制委員会に提案しました。

(2) 要望活動

「令和8年度税制改正に関する提言」を、令和7年12月4日に唐津市長、同市議会事務局、地元選出国會議員事務所に提出し、その実現を要望しました。

3. 福利厚生制度

会員企業の安定した成長と繁栄を願うとともに、法人会の円滑な運営と財源強化に大きく寄与する経営者大型保障制度、経営上の様々なリスクに備えるビジネスガード、がん・医療保険制度などそれぞれの受託会社と連携し、積極的に推進を行いました。

- ① 大型保障制度（令和8年3月末）
 - 会員数 787社
 - 加入企業数 306社
 - 加入率 38.9% (県平均 35.5%)
- ② 同役員加入状況（令和8年3月末）
 - 役員数 34社
 - 加入数 28社
 - 加入率 82.3% (県平均 86.9%)
- ③ ビジネスガード（令和8年3月末）
 - 会員数 787社
 - 加入企業数 118社
 - 加入率 15.0% (県平均 25.8%)
- ④ がん保険（令和8年3月末）
 - 会員数 787社
 - 加入企業数 146社
 - 加入率 18.6% (県平均 17.2%)
- ⑤ 医療保険（令和8年3月末）
 - 会員数 787社
 - 加入企業数 38社
 - 加入率 5.0% (県平均 7.5%)

4. 地域社会貢献活動

地域社会貢献活動のプロジェクトチームを設置して、活動を企画検討し、下記の通り実施しました。

- ① 唐津市租税教育推進協議会が実施している小学校における租税教室への支援活動として、全法連作成の税の学習テキスト「タックスフロントとけんたくん」と全法連のキャラクターグッズ（クリアファイルと蛍光ペン）を租税教室の授業を受けた唐津税務署管内の31校の全生徒に配付しました。
- ② 本年度は前項の小学校における租税教室の内、成和小学校、湊小学校、西唐津小学校、3校については、青年部会の会員が講師として租税教室を実施しました。
- ③ 税の啓発活動として、唐津税務署管内の全高校の1年生と新成人に世界の消費税のクリアファイルを配付し、消費税についての理解と意識啓発を行いました。

- ④ 佐志小学校、北波多小学校の2校において、アルモニア管弦楽団によるコンサートと租税講話を併せて実施しました。
- ⑤ 広報等によるe-Taxの普及推進活動の結果、唐津税務署管内における令和8年1月末の利用状況は下記の通りです。
- 法人税 91.2% 消費税(法人) 93.7%
- ⑥ 平成15年度に(社)唐津観光協会へ寄贈した車椅子の利用状況は下記の通りです。
- 1年間 5台 (令和7年4月～令和8年3月)
- ⑦ 佐賀県共同募金会主催「歳末助け合い運動」におけるカレンダーバザーへの協力については、15社から329点のカレンダー、ダイアリー、手帳等の寄贈を受け、12月20日、21日に開催されたバザー展で販売されました。

5. 広報関係

- (1) 「ほうじんからつ」の発行

7年9月	134号	1,200部
8年2月	135号	1,200部

- (2) 「ほうじん」の配付

毎年4回発行される全法連の「ほうじん」を、年2回まとめて配付しました。

- (3) ホームページの充実

当法人会の「活動状況」、「会議・行事予定」、「情報公開」等を掲載し、タイムリーな広報に努めました。

6. 組織関係

- (1) 会員増強

組織の充実強化を図るため、組織委員会を開催し、役員、組織委員が中心となり、会員加入率40.8%を目標に令和7年9月より12月までの4か月を会員増強月間と定め推進を図りました。その結果、期間中の会員数は新規加入が9社、退会が4社と差し引き5社の増加となりましたが、12月末現在における所管法人数2,001社、会員数791社、会員加入率39.5%と加入率目標に未達で推移しました。令和6年12月末会員数807社に対して、廃業等も多く年間12社の加入に対し28社の退会となり実質マイナス16社となりました。

なお、佐賀県連の加入率は42.5%(前年44.4%)、全法連加入率は29.1%(前年30.3%)です。

- (2) 支部組織(支部数2支部)

唐津上場支部、唐津東支部

(3) 青年・女性部会（令和8年3月末現在）

（会員数） 青年部会 50人

（ 〃 ） 女性部会 26人

7. 青年部会・女性部会・各支部活動

青年部会・女性部会・各支部の活動状況は別項に記載報告致しております。

8. 関係機関との連携強化

税務当局とは税知識の向上、申告納税制の推進のため、また全法連、県法連及び県内各単位会との連携を深めるため、情報の交換、行事の調整に努めています。なお、厚生制度等については、各受託会社と常時連携を図り、活動の円滑な推進に努めています。

9. 諸会議関係

(1) 通常総会、理事会、委員会、その他の開催状況は別項の通りです。

(2) 全法連全国大会が高知県で開催されました。また全国青年の集い山梨大会、全国女性フォーラム北海道大会をはじめ、局連定時総会、県連関係会議等も積極的に参加しました。

その状況は別項の通りです。

10. 運営に係る透明性の向上、ガバナンスの充実の取組

(1) 公益目的事業の実施状況

税知識の普及を目的に、四半期ごとに「決算説明会」を開催し、税制改正事項や決算・申告についての留意点を説明し、適切な法人税の申告が行われるよう努めました。

また、「新設法人説明会」や「税務会計講座」を開催し、同様の取組を行いました。

納税意識の高揚を目的とする事業として、「税を考える週間」では著名人を招聘し、記念講演会の開催や懸垂幕を掲げ広く広報活動を行いました。

その他にも税知識の普及や納税意識を高めるための事業を継続的に実施し、参加者数の状況の把握を行い質の改善に努めました。

(2) 運営体制の充実をはかるための取組

業務・財産状況を監査し、ガバナンス強化と透明性を高めるため、法務、財務などに関する専門知識を有する外部の専門家を監事に選任し、活動状況等を総会、役員会において運営状況を報告し講評をいただきました。